

証券コード：5491

株 主 便 り

第116期
2023年3月期



毎年3月・9月発行

Contents

P1 トップメッセージ

P3 トピックス

P5 業績ハイライト

P7 会社概要・株主メモ



人と地球にやさしい新たな価値を共創する Multi & Hybrid Material 企業

“NIPPON KINZOKU 2030” 未来への挑戦が始まる。



日本金属株式会社

トップメッセージ



取締役社長 下川 康志

わたしたち日本金属は、

『圧延事業とその加工品事業を
中核に新しい価値の創造を推進し、
広く社会に貢献します』

という経営理念のもと、
経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」を
推進します。

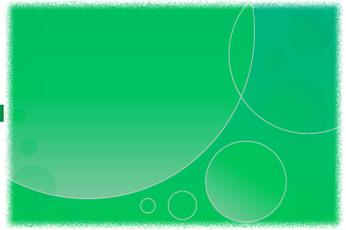
株主の皆様には、日頃より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。「株主便り2023年3月号」をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

第11次経営計画の進捗について

当社は2020年4月から2030年3月までの10年計画である第11次経営計画(以下11次計画)を推進していますが、2023年4月に第1フェーズから第2フェーズに移行します。

11次計画スタート直前の2019年11月に発生した板橋工場第三圧延工場火災によるステンレス生産能力減・生産コスト増とコロナ禍などの影響もあり、2020年3月期と11次計画初年度の2021年3月期は2期連続赤字決算となりました。2020年4月から2023年3月まで3年間の第1フェーズは、第三圧延工場の設備を復旧・再稼働させ、悪化した業績を改善し、第1フェーズ最終年度2023年3月期に黒字化することを目標としました。第三圧延工場は昨年2022年3月に稼働を開始、各工場での歩留まりや生産性の向上、高収益品の拡販、価格改定、業務効率化、費用削減など、収益改善に取り組み、前期2022年3月期に目標より1年前倒しで個別・連結ともに黒字化することが出来ました。今期2023年3月期の連結業績予想売上高550億円、営業利益13億円、経常利益13億円、当期純利益7億円に対し、第三四半期実績は売上高393億21百万円、営業利益10億65百万円、経常利益10億13百万円、純利益6億26百万円で、進捗率はそれぞれ71%、81%、77%、89%となっており、第1フェーズの目標である黒字を2期連続で継続し、過去3期実施できていない配当を実施する見通しです。

2023年4月から2025年3月までの第2フェーズ2年間では、2025年4月から2030年3月までの11次計画最終第3フェーズ5年間に事業化・量産化を計画する新事業アイテムを中心とした高収益



差別化製品の拡大に向け、安定収益基盤の確立と財務体質の強化を推進してまいります。

連結売上高

連結営業利益

連結経常利益

連結当期純利益

業績予想：550億円

業績予想：13億円

業績予想：13億円

業績予想：7億円



第3四半期実績

第3四半期実績

第3四半期実績

第3四半期実績

393億21百万円

10億65百万円

10億13百万円

6億26百万円

◆ 11次計画のフェーズとコンセプト

2020年4月から2030年3月までの10ヵ年

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
対象期間	2020.4~2023.3	2023.4~2025.3	2025.4~2030.3
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ・火災復旧設備稼働 ・黒字転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・新アイテム事業化 ・安定収益基盤構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットアイテム拡大・事業化 ・高収益体質の実現

気候変動への取り組みについて

また、当社は2023年1月1日付で「環境委員会」を設置し、下部組織である「カーボンニュートラル分科会」を軸にカーボンニュートラル・省エネに関する取り組みを推進いたします。二酸化炭素排出量の総量及び各工場・製品ごとに管理・算定するシステムの構築、各工場・オフィスで設備を含めた省エネ化、再生可能エネルギーの活用、環境に貢献する技術・特性を有する弊社独自の「エコ・プロダクツ製品」の販売増など、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」のビジョン、方針

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/investor-relations/strategies>



トピックス

本社事務所1階のショールームをリニューアルしました

当社創立記念日に合わせて、2022年11月10日に本社事務所1階のショールームをリニューアルいたしました。2030年に向けた第11次経営計画、「NIPPON KINZOKU 2030」の第1フェーズから第2フェーズに移り変わる節目の年として、第1フェーズの総括と成果、第2フェーズの指針と決意、2つのテーマを軸に表現しました。



1つ目のテーマ「第1フェーズの総括と成果」については、現在取り組んでいる3つのキーワード、【Multi & Hybrid Material】（多種多様な素材の圧延・加工、異なる素材の複合成形の実現）、【Near Net Shape】（最終製品により近い形状を目指す）、【Near Net Performance】（最終製品特性を素材で実現する）にまつわる製品について掘り下げ、具体的なサンプル等で解説しております。



2つ目のテーマ「第2フェーズの指針と決意」については、経営計画の第2フェーズに繋がる、当社の「エコプロダクト」について紹介し、2050年のカーボンニュートラル実現へ、「ゼロエミ・チャレンジ企業」としての取り組みをアピールしております。

『人と地球にやさしい新たな価値を共創する Multi & Hybrid Material 企業』をビジョンに掲げ、更なる成長を目指す当社のショールームに、ぜひお立ち寄りください。



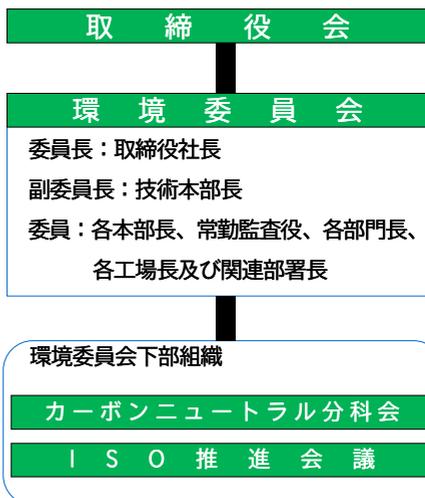
環境委員会を設置しました

2023年1月1日付で「環境委員会」を設置いたしました。

当社は、経営方針に「社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。」を掲げ、この経営方針に基づき、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現への貢献と企業の持続的成長の実現の両立が重要な経営課題の一つであるとの認識に立ち、カーボンニュートラルなどの環境への取り組みを一層強化して、中長期的な企業価値向上に繋げていくことを目的とした「環境委員会」を設置することといたしました。

また、本委員会の下部組織として、全社を横断した構成員でカーボンニュートラル・省エネに関する取り組みを推進する「カーボンニュートラル分科会」及び各工場にISO14001の環境マネジメントシステムに基づき環境課題に関する取り組みを推進する「ISO推進会議」を設置し、持続可能な社会の実現に向けた施策を推進いたします。

現在カーボンニュートラル実現に向けた現状把握、活動方針及び目標の策定を行っております。また、2023年6月にはTCFDに基づく情報開示を行う予定です。



健康経営優良法人に3年連続で認定されました

経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に3年連続で認定されました。

当社では、企業理念及び経営方針に基づき、社員一人ひとりが心身の健康を基盤として、社員がいいきぎと働くことができる「活力ある会社」を目指して、2019年より「健康経営」を推進してまいりました。当社の「健康経営」の推進においては特に、生活習慣病予防、喫煙、メンタルヘルス、プレゼンティーズムの4つの課題改善に注力しており、従業員のヘルスリテラシー向上を目的としたヘルスサポートセミナーやeラーニングを通じて教育・啓蒙活動を実施しています。

当社ではこれからも「健康経営」を通して、社員の健康づくりに取組み、「活力ある会社」を実現することで、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

健康経営の取り組みについて <https://www.nipponkinzoku.co.jp/corporate/health>

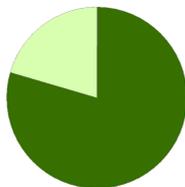


第116期第3四半期業績ハイライト

◆みがき帯鋼事業

売上高比率

79.6%



自 動車生産台数の低迷により外装モールド材をはじめとする自動車関連用途での受注減少の影響が大きく、販売数量としては前年同期を下回る状況となりましたが、原材料価格等の製造コスト上昇に対する販売価格の是正に努め、当第3四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比2,949百万円（10.4%）増収の31,304百万円、営業利益は前年同期比233百万円（27.5%）増益の1,082百万円となりました。

展示会にマグネシウム合金材を出展しました

2023年3月9日(木)に名古屋商工会議所にて開催された展示会「未来を切り拓く、高機能素材展」に当社の高機能マグネシウム合金展伸材を出展しました。

本展示会の当社ブースでは、ZA系新マグネシウム合金圧延材やマグネシウム合金二次電池の負極用銅添加マグネシウム合金、マグネシウムとCFRPの複合板「Mg/CFRTP」などの展示を行いました。自動車部品メーカーやプレス加工会社、研究機関等の方々に数多くご来場いただき、特に室温でのプレス加工が可能なZA系新マグネシウム合金圧延材、軽量な素材同士を組み合わせた複合材料で制振性にも優れたMg/CFRTP複合板に注目が集まりました。



当社展示ブースの様子

また、当社の高機能マグネシウム合金展伸材について、出展企業プレゼンテーションも行いました。こちらでは座席数30名を超える聴講者が集まり、立ち見が出るほどの大盛況となりました。

今後も当社およびマグネシウム合金展伸材についての認知度向上を図るべく、各地の展示会へ出展してまいります。

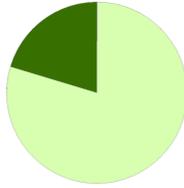
次回出展予定：第10回関西メタルジャパン（高機能金属展）<https://www.material-expo.jp/hub/ja-jp/about/metal.html>



◆加工品事業

売上高比率

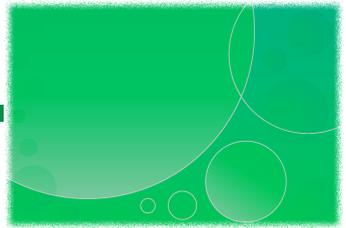
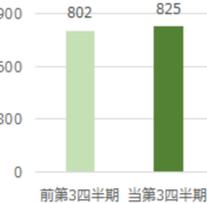
20.4%



売上高



営業利益



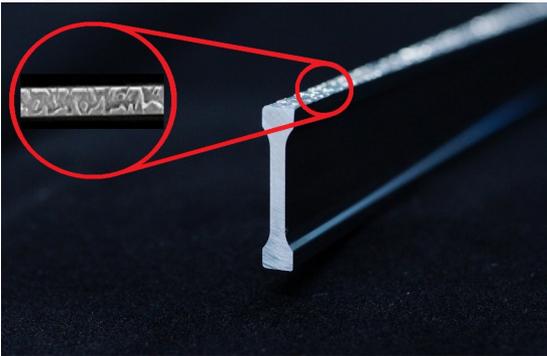
福 島工場取扱製品では、国内の食品設備や一般リフォーム向け建築関連製品の受注が増加し、岐阜工場取扱製品では飲料機器関連製品や文具関連製品の受注が回復したことにより、当第3四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比34百万円（0.4%）増収の8,017百万円、営業利益は前年同期比23百万円（2.9%）増益の825百万円となりました。

バー「リプルス」が食品工場や精密機器製造工場に採用されました

当 社のグレーチング部材製品であるバー「リプルス」※が食品工場や精密機器製造工場に採用されました。本製品は、強度・軽量化のニーズに加え、ステンレスの清潔感・耐久性・メンテナンス性及び高い耐すべり性が、多くのお客様に評価され、採用に至りました。異形圧延によるランダムな模様付けを施した、意匠性を有する冷間異形鋼は当社の独自製品です。

※バー「リプルス」は、建設資材の総合メーカー株式会社ダイクレ（本社：広島県呉市、代表取締役社長：山本貴、以下ダイクレ）との共創により開発した製品で、ダイクレの総合カタログに独自意匠製品として登録されました。

当社の異形圧延は素材に上下・左右の4方向ロールで塑性加工して任意の断面形状に成形します。これ



バー「リプルス」

まで切削加工で得ていた断面形状が圧延加工で実現できるため、加工に要する時間やコストを大幅に削減することが出来ます。自動車関連を中心に精密分野から建築分野まで幅広く採用されています。

詳細はこちら（プレスリリース）

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/images/2022/11/c-63791-202211>

2918-be0af4ca8d4b6960a55ca4f7ed9a4a18.pdf



会社概要・株主メモ

◆会社概要 (2022年12月31日現在)

創 業 1930年11月10日
 設 立 1939年12月2日
 本店所在地 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
 本社事務所 東京都港区芝五丁目30番7号
 電話 (03) 5765 - 8111 (大代表)
 資 本 金 68億5千7百万円
 連結従業員数 884名
 当社従業員数 599名

◆株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から
 翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取方法の 変更等)	お取引の証券会社等 になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせ願 います。 〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
未払配当金の お支払	右記みずほ信託銀行 までお問い合わせ願 います。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電 子提供制度(書面 交付請求)につい てのお問い合わせ	お取引の証券会社ま たは右記みずほ信託 銀行までお問い合わ せ願います。	ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく 必要があります。



単 元 株 式 数 100株
 公 告 方 法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合
 は、日本経済新聞に掲載します。
 上 場 取 引 所 東京証券取引所プライム市場